

平成19年4月期 決算短信

平成19年6月15日

上場会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 川井 淳一
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月31日

上場取引所 JASDAQ
 (URL <http://www.aini.co.jp/>)

TEL (011) 783-0189
 配当支払開始予定日 平成19年7月31日

(百万円未満切捨表示)

1. 19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	81,307	(6.6)	2,888	(△6.3)	2,833	(△5.9)
18年4月期	76,303	(33.7)	3,083	(7.2)	3,012	(△2.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年4月期	1,010	(△16.9)	89 34	88 70	9.6	6.2	3.6
18年4月期	1,215	(30.7)	104 53	103 20	12.5	7.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 -100万円 18年4月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月期	49,849	11,326	21.5	946	17
18年4月期	41,669	10,352	24.8	912	43

(参考) 自己資本 19年4月期 10,710百万円 18年4月期 10,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	2,277	△6,676	5,437	4,180
18年4月期	3,623	△4,351	664	3,068

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年4月期	-	-	-	180	180	203	17.2	2.1
20年4月期(予想)	-	-	-	200	200	203	20.1	1.9

3. 20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	48,450	(23.3)	1,590	(76.4)	1,490	(67.5)
通期	105,260	(29.5)	4,430	(53.4)	4,250	(50.0)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
中間期	530	(52.1)	46	82
通期	1,850	(83.1)	163	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表等作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年4月期 11,322,456株 18年4月期 11,306,456株

② 期末自己株式数 19年4月期 2,456株 18年4月期 2,456株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年4月期の業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	51,262	(0.3)	1,425	(△27.9)	1,422	(△27.4)
18年4月期	51,123	(10.9)	1,975	(△16.4)	1,959	(△21.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年4月期	544	(△41.0)	48 18	47 83
18年4月期	924	(8.1)	79 03	78 03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月期	38,273	10,021	26.2	885	27
18年4月期	32,454	10,027	30.9	884	06

(参考) 自己資本 19年4月期 10,021百万円 18年4月期 10,027百万円

2. 平成20年4月期の業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	27,000	(5.3)	760	(39.8)	660	(27.7)
通期	55,600	(8.5)	1,880	(31.9)	1,750	(23.0)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
中間期	280	(26.8)	24	73
通期	800	(46.8)	70	67

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業活動に支えられ、家計部門、雇用情勢においても改善の傾向が見られるなど、景気は拡大基調で推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開発及びM&Aによる事業拡大、都市型ドラッグストアの展開を推し進めるとともに、事業環境の変化に対し、多岐にわたる取組みにより収益の拡大に努めてまいりました。

平成19年1月には、調剤薬局18店舗を展開する株式会社ダイチク（新潟県）を完全子会社化し、新潟地区における当社グループの営業基盤を強化いたしました。

当連結会計年度の業績は、昨年4月の平均薬価6.7%ダウンを含む医療改定の影響を事業規模の拡大と業務の効率化により補うことにより、売上高813億7百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は28億3千3百万円（前年同期比5.9%減）となりました。当期純利益は減損損失及び過年度法人税、住民税及び事業税等の影響により10億1千万円（前年同期比16.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局を取り巻く事業環境は、平成18年4月の医療改定において、平均6.7%ダウンとなる薬価改定及び調剤報酬点数の見直しが実施されるなど大幅なマイナス改定となりました。

当事業は、グループ各社の積極的な営業開発及びM&Aを含めた事業規模の拡大を図るとともに、調剤業務の機械化・システム化を促進し、調剤過誤の未然防止及び店舗単位の運営効率性を高め、収益の確保に努めてまいりました。

当期は、PDA(携帯型情報端末)を利用した調剤過誤防止システム「PhAIN(ファイイン)」システムの全店配備に加え、OCR(光学式文字認識装置)による処方せん読取システムが実用化し、大型店を中心に導入を開始しております。

両システムと既存調剤機器の連動は、調剤業務の正確性向上と効率化を同時に実現するものであり、安全性確保とともに収益性向上が実現いたしました。

また、後発医薬品(ジェネリック医薬品)をフルラインで取扱う国内唯一の医薬品卸として、平成18年4月に当社全額出資により設立した株式会社ホールセールスターズは、グループ会社をはじめ、他同業チェーンに供給を開始するなど着実に販路を拡大しております。

ジェネリック医薬品は、今後の市場拡大が確実視されていることから、平成18年11月に本店を東京に移転し、物流体制及びシステム強化を図り、さらなる事業拡大に備えてまいりました。

当連結会計年度は、平成19年1月に株式会社ダイチク(新潟県)が新たにグループ会社に加わり(当連結会計年度は3ヶ月間のみ連結対象)、これに14店舗の出店と3店舗の閉店又は売却により、当社グループにおける稼働調剤薬局数は247店舗となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、667億8千5百万円(前年同期比9.1%増)となりましたが、薬価及び調剤報酬改定等の影響により、営業利益は40億8千1百万円(同3.5%減)となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心とした出店及び既存店改装により、コスメティック商品に関する専門性の高い店舗展開を進め、他ドラッグストアチェーンとの差別化を図ってまいりました。

「アインズ&トルペ」は、中核都市の人口密集地に100坪から200坪規模のコスメティック商品比率の高いドラッグストアであり、幅広い商品構成とセルフ/カウンセリングコーナーを織り交ぜ、また、明るくゆとりを持った独自の店舗設計により、流行に敏感な女性を顧客ターゲットとして展開しております。

このコンセプトによる展開を一層推進するため、平成18年4月の組織改編により、バイヤー、店舗開発部門をはじめ事業部機能の大部分を東京都新宿区に集約し、スタッフを増員して機能強化に努めてまいりました。

バイヤー部門においては、最新の流行をいち早く入手することが可能となり、これに会員数129万人を超える「アインズポイントクラブカード」の顧客購買動向を分析活用し、全面的なMD再構築を実施した結果、粗利率向上及び既存店レベルにおける収益の改善が実現しております。

当連結会計年度は、「アインズ&トルペ」の形態で、札幌市のJR新札幌駅ビルに「アインズ&トルペ カテプリ新さっぽろ店」と仙台市青葉区に「アインズ&トルペ仙台駅前店」の2店舗、「アインズ」の形態で札幌市東区に「アインズ ダイエー栄町店」の合計3店舗を出店いたしました。

一方、不採算店3店舗を閉店した結果、直営店舗総数は30店舗となりました。また、連結子会社の株式会社アイン東海の13店舗を加えたグループにおける店舗総数は43店舗となり、売上高は142億5千3百万円(前年同期比4.1%減)、中間期までの閉店店舗の影響により営業損失2億6千万円(同9百万円の改善)となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億6千8百万円(前年同期比27.4%増)、営業損失は7千2百万円(同0.4百万円の改善)となりました。

(次期の見通し)

次期においては、医療制度等の改正による影響は少ないものと予想されますが、今後の調剤報酬及び薬価改定等による収益の減少に備え、グループとして基盤強化に努めてまいります。

グループ各社による全国規模の出店開発活動を通じた事業規模の拡大を図るとともに、1店舗あたりの収益性向上のため、調剤業務の機械化・システム化を推進いたします。

物販事業は、既に当期において不採算店の整理を終了しており、次期以降においても新規出店及び既存店改装を継続し、新業態「トルペ」を含めた、都市型ドラッグストアの更なる展開により黒字転換となる見込みであります。

また、M&Aによる連結業績効果として、平成19年1月に子会社化した株式会社ダイチクの通期にわたる業績及び平成19年5月31日発表の株式会社あさひ調剤の連結子会社化に伴う同社期間損益が、新たに連結業績に反映されることとなります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,052億6千万円(対前年比29.5%増)、経常利益42億5千万円(同50.0%増)、当期純利益は18億5千万円(同83.1%増)と、売上利益とも過去最高を大幅に更新する見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の182億1千6百万円に対し、212億5千1百万円となり、30億3千4百万円の増加となりました。

これは、連結子会社の増加により、現金及び預金が41億8千6百万円(前年同期比11億1千8百万円増)受取手形及び売掛金が75億4千5百万円(同14億7千1百万円増)、たな卸資産が54億9千7百万円(同7億5千6百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末の234億5千2百万円に対し、285億9千7百万円となり、51億4千4百万円増加しました。

これは主に、当連結会計年度において株式会社ダイチクが新たに連結子会社となり、グループ全体における有形固定資産においては建物及び構築物が50億7千2百万円(前年同期比5億8千1百万円増)、土地が38億1千5百万円(同5億3千4百万円増)、出店予定物件に関する建設仮勘定が3億6千6百万円(同3億4百万円増)となったことのほか、子会社の取得に伴うのれんの期末未償却残高として96億1千3百万円(前年における連結調整勘定58億5千8百万円)とそれぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末の238億4千9百万円に対し、314億2千8百万円となり、75億7千8百万円増加いたしました。

主な要因は、調剤事業の規模拡大に伴い買掛金の残高が143億2千5百万円(前年同期比14億6千9百万円増)となったことのほか、株式会社ダイチクの株式取得費用を短期借入金で調達し、短期借入金が121億5千5百万円(同59億5百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期末の69億8千5百万円円に対し、70億9千4百万円となり、1億8百万円増加いたしました。

これは、連結子会社の増加に伴い、退職給付引当金の残高が4億7千9百万円(前年同期比1億2千6百万円増)と増加したことによるものです。

また、グループ全体における長期借入金は、62億1千7百万円(同3百万円増)であり、このうち当社単体の長期借入金の残高は51億9千8百万円(同2億6千5百万円減)であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期末の103億5千2百万円に対し、113億2千6百万円となりました。当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しており、少数株主持分を控除したこれまでの資本の部の合計に相当する金額は107億1千万円(同3億5千7百万円増)であります。

これは、新株予約権等の行使により、資本金が33億9千5百万円(前年同期比1千1百万円増)資本剰余金が35億1千5百万円(同1千1百万円増)とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計期間の未処分利益の内部留保により、利益剰余金の残高が38億1千5百万円(同6億7千2百万円増)と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は1千1百万円の含み損となり(前期末は3億2千4百万円の含み益)、3億

3千6百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.8%に対し21.5%となり、流動比率においては76.4%から67.6%となりました。

また、有利子負債の残高は前期末の124億6千4百万円に対し、183億7千3百万円と59億9百万円増加いたしました。

当社グループは、調剤薬局業界における優位なポジションを確立するため、新規営業開発及びM&Aによる拡大を推進しております。当連結会計年度においても、グループ各社がそれぞれの地域において積極的な出店を進めるほか、平成19年1月には株式会社ダイチクの株式取得による子会社化を実施するなど、積極的な投資によりグループとして事業拡大を進めてまいりました。

その結果自己資本率及び流動性においては減少し、有利子負債の残高は増加する結果となりましたが、引き続き投資回収を重視した事業拡大及びグループ全体における資本政策を進めることにより、財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店及びM&Aにより、グループとして事業規模が拡大した結果、前連結会計年度に比べ11億1千2百万円増の41億8千万円（前年同期比36.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億7千7百万円（同37.1%減）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益27億4千1百万円、減価償却費7億7千3百万円、のれん償却額3億5千5百万円が反映されております。これは、薬価改定等による調剤事業の収入減をM&Aを含む事業規模の拡大により補ったことによるものです。また、法人税額の支払13億6千万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、66億7千6百万円（同53.4%増）となりました。

これは、関係会社株式（株式会社ダイチク）の取得による支出51億9百万円に加え、都市型ドラッグストアをはじめとする新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出14億3百万円が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、54億3千7百万円（同718.6%増）となりました。

これは、主に株式会社ダイチクの子会社化に伴う株式取得費用として、金融機関からの借入を実行したことによるものです。借入と返済の差額として、短期借入においては、57億5千3百万円の資金調達、長期借入においては1億4千8百万円の返済がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額2億円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年4月期	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期
自己資本比率（%）	31.9	23.4	24.8	21.5
時価ベースの自己資本比率（%）	61.0	59.1	64.3	34.1
債務償還年数（年）	2.1	4.1	3.4	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.7	28.9	25.6	11.5

（注）自己資本比率 自己資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当期における剰余金の配当は、前期同様 1 株当たり 18 円を予定しておりますが、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1 株当たり 2 円増配の 20 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6 年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6 年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇薬一般販売業登録	6 年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2 年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6 年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6 年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3 年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第 25 条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の 4 つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 14 日法律第 69 号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて 3 区分され、同法施行日以降、比較的风险の少ない 2 区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となります。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。

店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、少なからず当社グループの業績計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、現行薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられてお

り、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の店舗配備
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社 13 社及び関連会社 1 社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社ダイチク及び株式会社宮古アインは、調剤薬局の経営を行っております。なお、子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、両社の決算後の平成 19 年 4 月に株式会社ダムファールマを存続会社として吸収合併し、同時に商号を株式会社メディカルハートランドとしております。

また、子会社アインスタッフは薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業、子会社株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

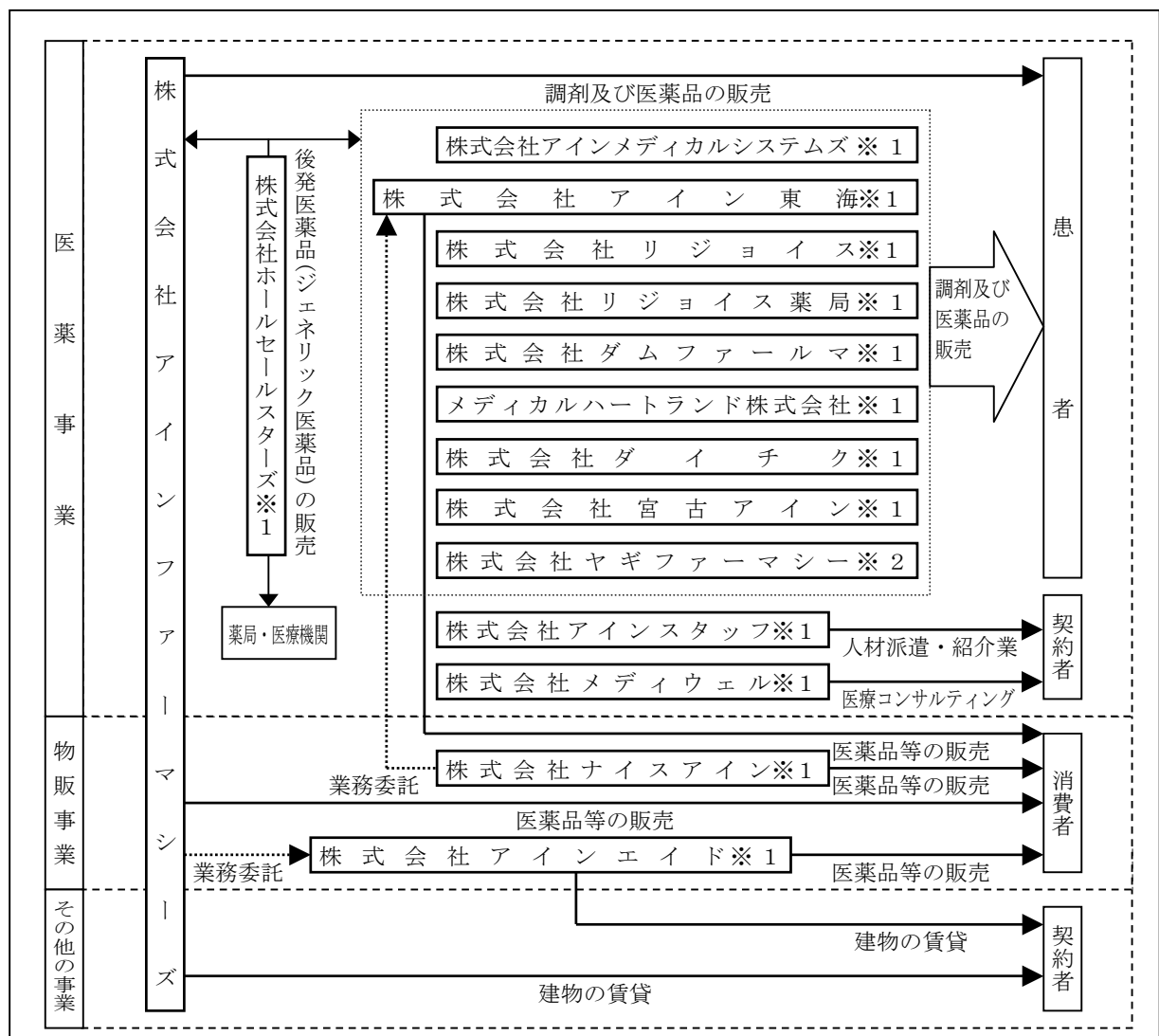
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社アインエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当連結会計年度においては、ROA2.2%、ROE 9.6%となり、当社の目標とするROA 4.5%、ROE 15.5%の早期実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追及してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動及びM&Aによる調剤薬局の全国展開及びコスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれの地域において、中～大規模の医療機関を対象とした門前型調剤薬局の営業開発を継続するとともに、今後さらなる可能性が見込まれる同業のM&A案件に対しても、慎重に調査検討のうえ積極的に推進する方針であります。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性の確保とともに業務効率の向上に努めてまいります。

後発医薬品（ジェネリック医薬品）への対応は、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズが今後の市場拡大に備え、グループ会社はもとより他医療機関・薬局等への販路拡大を強化し、積極的な展開を進めてまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」を中心とした出店を全国都市部へ展開することにより、コスメティックのセレクトショップとして他ドラッグストアとの差別化を明確にし、さらなる拡大を目指してまいります。

また、従来の「アイズ&トルペ」のコスメティックに関する要素に限定した、比較的小規模な立地においても出店可能な「トルペ」を新たに展開し、拡大スピードを高めるとともに、アイズポイントクラブカードによる効果的な販売促進活動により、主要顧客層である流行に敏感な女性層に対する知名度向上に努めてまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本としております。

- ① 調剤薬局は、地域基幹病院の門前型店舗を中心に当社グループによる年間20～30店舗程度の出店を実行する。また、M&Aを視野に入れた営業展開を含め、事業規模の拡大を図る。
- ② IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器の導入を積極的に推進し、安全性と効率性の向上を図る。
- ③ 多店舗展開に備え、グループ会社間の連携による全国規模の新卒薬剤師の採用活動を強化する。
- ④ グループ会社間による連携を強化し、調剤薬局の運営効率並びに質的向上を図る。また、ジェネリック医薬品の供給及び薬剤師の人材派遣・紹介業についてもグループ会社内で補完し、トータルな体制により業界における圧倒的優位性を構築する。
- ⑤ 物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」を軸として年間4～8店舗程度を全国に出店し、同業他社との差別化を図る。
- ⑥ 顧客ポイントカード「アイズポイントクラブカード」の会員数の増大を図り、顧客数の拡大のほか、販売情報を有効活用して顧客性向の分析及び店舗収益力を向上させる。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬事業は、スケールメリット最大限に活用し、優位性をもった展開を進めるとともに、最新鋭の調剤機器及びシステムの導入を推進し、事業規模及び収益の拡大を基本戦略としております。

これらの実現に当たっては、M&Aのほか、新規出店のさらなる推進が不可避であることから、平成19年4月の組織改変において営業部門の強化及び人員の再配置を行い、全国の開発物件に対する営業力を強化することにより、年間開局件数の増大を実現してまいります。

また、当期において大型店を中心に導入を開始した処方箋読取システムは、従来の処方箋入力を自動化するものであり、患者さまに対する安全性及び業務効率が飛躍的に向上するものであります。

現在、導入店舗の拡大を順次進めておりますが、これに限らず、様々な調剤機器及びシステムの開発・実用化に取り組み、さらなる安全性確保と薬局運営の効率化の両立に努めてまいります。

物販事業は、現在、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」を中心とした展開を推進しておりますが、同形態による店舗開発は都市中心部に立地し、100～200坪程度の規模を必要としております。

この条件を満たす物件は限りがあり、急速な出店展開に対応できないため、「アイズ&トルペ」のコスメティックの要素に特化した「トルペ」をパターン化し、新たな店舗モデルとして50～80坪の出店を進めてまいります。

都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」にコスメティック専門店「トルペ」の展開を加えることは、開発物件の選択幅を拡大するものであり、新規出店の速度向上を目指すものであります。

同時に、カウンセリングコーナーの設置及び新MDの進化に取り組み、コスメティック商品に関する専門性を高め、販売力の強化とともに収益力の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております当社「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		対前期比較 増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		3,068,033		4,186,859		1,118,826
2. 受取手形及び売掛金		6,074,127		7,545,347		1,471,219
3. たな卸資産		4,740,665		5,497,590		756,925
4. 繰延税金資産		500,836		341,538		△ 159,298
5. 短期貸付金		704,761		475,000		△ 229,761
6. 未収入金		2,762,894		2,832,298		69,404
7. その他		383,665		404,005		20,340
8. 貸倒引当金		△ 18,059		△ 31,104		△ 13,044
流動資産合計		18,216,924	43.7	21,251,537	42.6	3,034,612
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物 ※2		4,491,435		5,072,789		581,353
2. 土地 ※2		3,280,805		3,815,357		534,552
3. 建設仮勘定		62,053		366,881		304,828
4. その他		496,497		533,215		36,717
有形固定資産合計		8,330,790	20.0	9,788,243	19.7	1,457,452
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		5,858,582		—		△ 5,858,582
2. のれん		—		9,613,815		9,613,815
3. その他		371,910		309,913		△ 61,996
無形固定資産合計		6,230,492	15.0	9,923,729	19.9	3,693,237
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2.3		2,241,004		2,011,837		△ 229,166
2. 繰延税金資産		370,876		627,343		256,467
3. 敷金・保証金		5,897,529		5,735,265		△ 162,263
4. その他		598,821		754,239		155,417
5. 貸倒引当金		△ 216,650		△ 243,030		△ 26,380
投資その他の資産合計		8,891,581	21.3	8,885,655	17.8	△ 5,925
固定資産合計		23,452,864	56.3	28,597,629	57.4	5,144,764
資産合計		41,669,789	100.0	49,849,166	100.0	8,179,376

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		対前期比較 増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※2	12,856,276		14,325,812		1,469,535
2. 短期借入金	※2	6,250,464		12,155,854		5,905,390
3. 未払法人税等		648,039		740,670		92,630
4. 預り金		2,307,529		2,353,615		46,086
5. 賞与引当金		517,979		590,934		72,955
6. 役員賞与引当金		—		36,000		36,000
7. その他		1,269,630		1,225,734		△ 43,896
流動負債合計		23,849,919	57.2	31,428,620	63.1	7,578,701
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※2	6,213,585		6,217,253		3,668
2. 退職給付引当金		352,813		479,520		126,707
3. その他		418,828		397,352		△ 21,476
固定負債合計		6,985,226	16.8	7,094,125	14.2	108,899
負債合計		30,835,145	74.0	38,522,745	77.3	7,687,600
(少数株主持分)						
少数株主持分		482,006	1.2	—	—	—
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金		3,504,186	8.4	—	—	—
III. 利益剰余金		3,143,046	7.5	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		324,268	0.8	—	—	—
V. 自己株式	※7	△ 3,435	△ 0.0	—	—	—
資本合計		10,352,637	24.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		41,669,789	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,395,642	6.8	—
2. 資本剰余金		—	—	3,515,248	7.0	—
3. 利益剰余金		—	—	3,815,111	7.7	—
4. 自己株式		—	—	△ 3,435	△ 0.0	—
株主資本合計		—	—	10,722,567	21.5	—
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	△ 11,934		—
評価・換算差額等合計		—	—	△ 11,934	△ 0.0	—
III. 少数株主持分						
純資産合計		—	—	615,787	1.2	—
負債純資産合計		—	—	11,326,420	22.7	—
		—	—	49,849,166	100.0	—

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕		対前期比較 増減(△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
I. 売上高		76,303,722	100.0	81,307,353	100.0	5,003,630
II. 売上原価		66,074,962	86.6	70,448,419	86.6	4,373,457
売上総利益		10,228,760	13.4	10,858,934	13.4	630,173
III. 販売費及び一般管理費	※1	7,145,060	9.4	7,970,412	9.8	825,352
営業利益		3,083,700	4.0	2,888,521	3.6	△ 195,178
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		10,150		21,825		11,674
2. 受取配当金		13,779		15,041		1,262
3. 受取手数料		60,625		59,138		△ 1,486
4. 投資事業組合出資金運用益		22,067		22,865		797
5. 不動産賃貸収入		15,845		31,573		15,728
6. 受贈益		—		45,305		45,305
7. その他		62,142		71,717		9,574
営業外収益合計		184,610	0.2	267,466	0.3	82,855
V. 営業外費用						
1. 支払利息		148,670		199,268		50,597
2. 債権売却損		32,018		41,837		9,819
3. 不動産賃貸費用		31,311		20,859		△ 10,452
4. その他		44,200		60,225		16,025
営業外費用合計		256,201	0.3	322,191	0.4	65,989
経常利益		3,012,109	3.9	2,833,796	3.5	△ 178,312
VI. 特別利益						
1. 前期損益修正益		64,917		24,791		△ 40,125
2. 固定資産売却益	※2	5,678		22,423		16,744
3. 投資有価証券売却益		280,403		367,664		87,260
4. その他		1,270		33,723		32,452
特別利益合計		352,270	0.5	448,602	0.6	96,332
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却売却損	※3	223,615		205,957		△ 17,657
2. 減損損失	※4	307,774		122,244		△ 185,529
3. 貸倒引当金繰入		—		26,350		26,350
4. 店舗解約違約金		70,691		21,000		△ 49,691
5. その他		108,776		165,204		56,427
特別損失合計		710,857	0.9	540,756	0.7	△ 170,101
税金等調整前当期純利益		2,653,522	3.5	2,741,642	3.4	88,120
法人税、住民税及び事業税		1,320,531	1.7	1,342,434	1.7	21,902
過年度法人税、住民税及び事業税		—	—	127,045	0.2	127,045
法人税等調整額		△ 57,677	△ 0.0	153,028	0.2	210,706
少数株主利益		174,885	0.2	108,597	0.1	△ 66,288
当期純利益		1,215,782	1.6	1,010,536	1.2	△ 205,245

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕	
	金 額		
(資本剰余金の部)			千円
I. 資本剰余金期首残高			3,438,801
II. 資本剰余金増加高 新株予約権等の行使による新株 の発行	65,385		65,385
III. 資本剰余金期末残高			3,504,186
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			2,136,979
II. 利益剰余金増加高 当期純利益	1,215,782		1,215,782
III. 利益剰余金減少高 配当金	168,155		
役員賞与	41,560		209,715
IV. 利益剰余金期末残高			3,143,046

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	3,504,186	3,143,046	△ 3,435	10,028,368
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,071	11,062			22,133
剰余金の配当			△ 203,472		△ 203,472
役員賞与			△ 34,000		△ 34,000
当期純利益			1,010,536		1,010,536
新規連結子会社による変動額			△ 100,999		△ 100,999
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	672,065	—	694,198
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	3,515,248	3,815,111	△ 3,435	10,722,567

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,268	324,268	482,006	10,834,643
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,133
剰余金の配当				△ 203,472
役員賞与				△ 34,000
当期純利益				1,010,536
新規連結子会社による変動額				△ 100,999
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	△ 336,202	△ 336,202	133,780	△ 202,421
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 336,202	△ 336,202	133,780	491,776
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,934	△ 11,934	615,787	11,326,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕	対前期比較 増減 (△)
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
1. 税金等調整前当期純利益		2,653,522	2,741,642	88,120
2. 減価償却費		648,480	773,415	124,934
3. 減損損失		307,774	122,244	△ 185,529
4. 連結調整勘定償却額		251,794	—	△ 251,794
5. のれん償却額		—	355,479	355,479
6. 投資有価証券評価損		1,581	33,327	31,746
7. 貸倒引当金の増加額		3,047	47,319	44,271
8. 前期損益修正益		△ 64,917	△ 24,791	40,125
9. 退職給付引当金の増加額		55,077	70,043	14,965
10. 賞与引当金の増加額		76,352	60,844	△ 15,507
11. 役員賞与引当金の増加額		—	36,000	36,000
12. 受取利息及び受取配当金		△ 23,920	△ 36,866	△ 12,946
13. 支払利息		148,670	199,268	50,597
14. 投資事業組合出資金運用益		△ 22,067	△ 22,865	△ 797
15. 投資有価証券売却益		△ 280,403	△ 367,664	△ 87,260
16. 投資有価証券売却損		—	11,087	11,087
17. 固定資産除却売却損		223,615	205,957	△ 17,657
18. 施設利用権評価損		48,268	2,501	△ 45,767
19. 有形固定資産売却益		△ 5,678	△ 22,423	△ 16,744
20. 売上債権の増加額		△ 70,555	△ 193,914	△ 123,358
21. たな卸資産の減少額(△増加額)		5,868	△ 190,614	△ 196,482
22. その他資産の減少額(△増加額)		1,096,573	△ 106,233	△ 1,202,806
23. 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 329,313	38,975	368,288
24. その他負債の増加額		486,360	111,891	△ 374,468
25. 役員賞与の支払額		△ 45,000	△ 40,000	5,000
小計		5,165,128	3,804,628	△ 1,360,500
26. 利息及び配当金の受取額		20,082	32,847	12,765
27. 利息の支払額		△ 141,491	△ 198,772	△ 57,281
28. 法人税等の支払額		△ 1,420,404	△ 1,360,865	59,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,623,315	2,277,837	△ 1,345,477

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕	対前期比較 増減 (△)
		金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 1,234,507	△ 1,403,893	△ 169,385
2. 有形固定資産の売却による収入		27,885	23,290	△ 4,594
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 528,000	△ 1,120,028	△ 592,028
4. 関係会社株式の取得による支出		△ 2,251,306	△ 5,109,175	△ 2,857,868
5. 投資有価証券の売却による収入		576,842	987,469	410,626
6. 貸付けによる支出		△ 1,388,211	—	1,388,211
7. 貸付金の回収による収入		754,413	255,762	△ 498,650
8. 出資金の払込による支出		△ 10	△ 65	△ 55
9. 出資金の払戻による収入		46,728	1,820	△ 44,908
10. 無形固定資産の取得による支出		△ 161,620	△ 249,765	△ 88,144
11. 無形固定資産の売却による収入		15,074	220	△ 14,853
12. 投資その他の資産の取得による支出		△ 610,582	△ 578,184	32,398
13. 投資その他の資産の回収による収入		401,624	517,190	115,566
14. 定期預金の払出による支出		—	44,700	44,700
15. 定期預金の預入による支出		—	△ 46,050	△ 46,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,351,668	△ 6,676,707	△ 2,325,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		9,059,761	9,968,902	909,141
2. 短期借入金の返済による支出		△ 9,411,880	△ 4,215,000	5,196,880
3. 長期借入れによる収入		2,810,000	2,300,000	△ 510,000
4. 長期借入金の返済による支出		△ 1,745,302	△ 2,448,852	△ 703,550
5. 株式の発行による収入		130,835	22,133	△ 108,702
6. 少数株主の増資引受による収入		12,344	24,517	12,173
7. 自己株式の取得による支出		△ 116	—	116
8. 配当金の支払額		△ 168,155	△ 200,916	△ 32,760
9. 少数株主への配当金の支払額		△ 23,255	△ 13,344	9,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		664,231	5,437,440	4,773,208
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 64,122	1,038,570	1,102,692
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,132,155	3,068,033	△ 64,122
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高		—	74,106	74,106
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,068,033	4,180,709	1,112,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9 社</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン</p> <p>なお、株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成 18 年 4 月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3 社</p> <p>株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>① 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル</p> <p>総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p> <p>② 株式会社ホールセールスターズ</p> <p>事業展開の準備中であるため、売上高がなく、総資産、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社13社</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社ダイチク、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル</p> <p>上記のうち、株式会社ダイチクは平成 19 年 1 月の株式譲受により連結子会社となったため、また、株式会社ホールセールスターズは当期において事業展開が始動し、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社</p> <p>株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル、株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由)</p> <p>当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であることから、持分法適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1 社</p> <p>株式会社ヤギファーマシー</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社の採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,228千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間期以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,058千円多く計上されております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
6. のれんの償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項		
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は307,774千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,710,633千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は1,581千円）は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受贈益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受贈益」の金額は、14,137千円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計期間末	当連結会計期間末																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,343,676千円 であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,149,872千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,322千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,609,918千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315,405千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">173,500千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,880,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,110,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,306,456株 であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456 株であります。</p>	建物及び構築物	562,600千円	土地	1,149,872千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,718,322千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,609,918千円	買掛金	5,487千円	計	2,315,405千円	投資有価証券(株式)	173,500千円	従業員	1,360千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,880,000千円	借入実行残高	5,770,000千円	借入未実行残高	10,110,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,969,532千円 であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644,390千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,307,166千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,814,214千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475,066千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,296,474千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	建物及び構築物	644,390千円	土地	1,307,166千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,957,406千円	短期借入金	2,814,214千円	長期借入金	1,475,066千円	買掛金	7,194千円	計	4,296,474千円	投資有価証券(株式)	2,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,500,000千円	借入実行残高	11,600,000千円	借入未実行残高	8,900,000千円
建物及び構築物	562,600千円																																																		
土地	1,149,872千円																																																		
投資有価証券	5,850千円																																																		
計	1,718,322千円																																																		
短期借入金	700,000千円																																																		
長期借入金	1,609,918千円																																																		
買掛金	5,487千円																																																		
計	2,315,405千円																																																		
投資有価証券(株式)	173,500千円																																																		
従業員	1,360千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,880,000千円																																																		
借入実行残高	5,770,000千円																																																		
借入未実行残高	10,110,000千円																																																		
建物及び構築物	644,390千円																																																		
土地	1,307,166千円																																																		
投資有価証券	5,850千円																																																		
計	1,957,406千円																																																		
短期借入金	2,814,214千円																																																		
長期借入金	1,475,066千円																																																		
買掛金	7,194千円																																																		
計	4,296,474千円																																																		
投資有価証券(株式)	2,000千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,500,000千円																																																		
借入実行残高	11,600,000千円																																																		
借入未実行残高	8,900,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計期間		当連結会計期間	
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	307,242千円	広告宣伝費	355,159千円
販売促進費	280,980	販売促進費	326,059
給料手当及び賞与	1,732,691	給料手当及び賞与	2,010,329
貸倒引当金繰入額	6,099	役員賞与引当金繰入額	36,000
賞与引当金繰入額	72,000	賞与引当金繰入額	85,352
退職給付引当金繰入額	26,974	退職給付引当金繰入額	25,600
法定福利厚生費	320,734	法定福利厚生費	386,057
通信交通費	257,344	通信交通費	289,863
リース料	293,733	リース料	293,096
地代・家賃	1,588,630	地代・家賃	1,617,007
減価償却費	203,847	減価償却費	232,137
租税公課	288,648	租税公課	283,335
連結調整勘定償却額	251,794	のれん償却額	355,479
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
無形固定資産	5,678千円	建物及び構築物	22,423千円
※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	102,231千円	建物及び構築物	125,180千円
有形固定資産「その他」	12,911千円	有形固定資産「その他」	34,181千円
投資その他の資産「その他」	44,487千円	投資その他の資産「その他」	22,063千円
無形固定資産	1,282千円	無形固定資産	491千円
除却費用	40,263千円	除却費用	22,718千円
小計	201,176千円	小計	204,635千円
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	22,438千円	建物及び構築物	1,229千円
合計	223,615千円	有形固定資産「その他」	92千円
		小計	1,321千円
		合計	205,957千円

前連結会計期間				当連結会計期間			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)	場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (千 円)
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定	294,473	北海道 4件	店舗	店舗設備等	116,135
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300	東京都 1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401
				愛知県 1件	店舗	土地	2,707
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。			
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。				営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額122,244千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
その内訳は以下のとおりであります。				その内訳は以下のとおりであります。			
	土地		143,190千円		土地		2,707千円
	建設仮勘定		142,857		店舗設備等		119,537
	店舗設備等		21,726		計		122,244千円
	計		307,774千円				
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。			

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,068,033千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら2社の取得価額と2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ダムファールマ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">514,580千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">351,685</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">498,437</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 431,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 110,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ダムファールマ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダムファールマの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 95,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ダムファールマ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,158千円</td> </tr> </table> <p>(2) メディカルハートランド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,258</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">119,076</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 94,082</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 27,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">メディカルハートランド株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>メディカルハートランド株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 36,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：メディカルハートランド株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,555千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,068,033千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,068,033千円	流動資産	514,580千円	固定資産	351,685	連結調整勘定	498,437	繰延資産	1,129	流動負債	△ 431,709	固定負債	△ 110,123	株式会社ダムファールマ株式の取得価額	824,000千円	株式会社ダムファールマの現金及び現金同等物	△ 95,841	差引：株式会社ダムファールマ取得のための支出	728,158千円	流動資産	143,303千円	固定資産	64,258	連結調整勘定	119,076	繰延資産	1,372	流動負債	△ 94,082	固定負債	△ 27,927	メディカルハートランド株式会社株式の取得価額	206,000千円	メディカルハートランド株式会社の現金及び現金同等物	△ 36,444	差引：メディカルハートランド株式会社取得のための支出	169,555千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,186,859千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,180,709千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ダイチクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ダイチク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,164,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,745</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,950,671</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,509,188</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 320,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ダイチク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイチクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 390,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ダイチク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,109,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,186,859千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,150	現金及び現金同等物	4,180,709千円	流動資産	2,164,119千円	固定資産	1,214,745	のれん	3,950,671	流動負債	△ 1,509,188	固定負債	△ 320,348	株式会社ダイチク株式の取得価額	5,500,000千円	株式会社ダイチクの現金及び現金同等物	△ 390,824	差引：株式会社ダイチク取得のための支出	5,109,175千円
現金及び預金勘定	3,068,033千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																																																
現金及び現金同等物	3,068,033千円																																																																
流動資産	514,580千円																																																																
固定資産	351,685																																																																
連結調整勘定	498,437																																																																
繰延資産	1,129																																																																
流動負債	△ 431,709																																																																
固定負債	△ 110,123																																																																
株式会社ダムファールマ株式の取得価額	824,000千円																																																																
株式会社ダムファールマの現金及び現金同等物	△ 95,841																																																																
差引：株式会社ダムファールマ取得のための支出	728,158千円																																																																
流動資産	143,303千円																																																																
固定資産	64,258																																																																
連結調整勘定	119,076																																																																
繰延資産	1,372																																																																
流動負債	△ 94,082																																																																
固定負債	△ 27,927																																																																
メディカルハートランド株式会社株式の取得価額	206,000千円																																																																
メディカルハートランド株式会社の現金及び現金同等物	△ 36,444																																																																
差引：メディカルハートランド株式会社取得のための支出	169,555千円																																																																
現金及び預金勘定	4,186,859千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,150																																																																
現金及び現金同等物	4,180,709千円																																																																
流動資産	2,164,119千円																																																																
固定資産	1,214,745																																																																
のれん	3,950,671																																																																
流動負債	△ 1,509,188																																																																
固定負債	△ 320,348																																																																
株式会社ダイチク株式の取得価額	5,500,000千円																																																																
株式会社ダイチクの現金及び現金同等物	△ 390,824																																																																
差引：株式会社ダイチク取得のための支出	5,109,175千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,306	16	—	11,322
合 計	11,306	16	—	11,322
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合 計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	利益剰余金	18	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484	有形固定資産の「その他」	2,213,346	1,168,614	22,002	1,022,730
無形固定資産	584,824	334,467	—	250,356	無形固定資産	621,089	324,953	—	296,136
合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840	合計	2,834,436	1,493,567	22,002	1,318,866
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
568,447千円					491,343千円				
1年超					1年超				
1,228,029					827,409				
合計					合計				
1,796,477千円					1,318,752千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9,009千円					22,945千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
771,724千円					575,265千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—					3,590				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
651,896					540,541				
支払利息相当額					支払利息相当額				
125,800					28,958				
減損損失					減損損失				
9,009					17,526				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	348,436	825,065	476,629
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	86,613	103,071	16,457
(4) その他	174,123	226,807	52,684
小計	609,173	1,154,944	545,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,573	9,868	△ 1,705
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	109,806	109,806	—
(4) その他	—	—	—
小計	121,379	119,674	△ 1,705
合計	730,552	1,274,619	544,066

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,581千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
579,332	280,403	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	484,884
非上場債券(非公募の内国債券)	310,000
合計	794,884

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	—	310,000	—	—

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,388,393	3,666,180	1,277,786

当連結会計年度（平成19年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	231,164	268,997	37,833
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	152,406	160,653	8,246
(4) その他	174,123	205,780	31,657
小計	557,694	635,431	77,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,174,453	1,036,667	△ 137,785
(2) 債券	310,000	310,000	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	33,732	29,738	△ 3,993
(4) その他	—	—	—
小計	1,518,185	1,376,405	△ 141,779
合計	2,075,879	2,011,837	△ 64,041

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,338千円、また、時価のない株式については31,988千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
871,444	367,664	11,087

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	470,377
非上場債券（非公募の内国債券）	310,000
合計	780,377

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	—	310,000	—	—

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,388,393	2,401,980	13,586

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません	<p>当連結会計年度より当社子会社において、以下のとおりデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社子会社の行うデリバティブ取引は、全てリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク等の内容 当社子会社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 金利スワップ取引については、当社子会社の取締役会の承認を得て実行され、同社経理部において状況を把握し、定期的に同社取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 520,149	△ 670,471
(2) 年金資産	143,674	159,187
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 376,475	△ 511,284
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	23,661	31,763
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 352,813	△ 479,520
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 352,813	△ 479,520

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	91,347	108,225
(2) 利息費用	8,300	10,097
(3) 期待運用収益	△ 875	△ 1,077
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,118	7,548
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	101,890	124,794

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	同 左
(3) 期待運用収益率	0.75%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同 左

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	232,715千円	土地評価損否認	216,393千円
賞与引当金限度超過	199,714	賞与引当金限度超過	226,695
貸倒引当金限度超過	277,501	貸倒引当金限度超過	90,238
その他	413,128	退職給付引当金限度超過	173,738
繰延税金資産小計	1,123,060	その他有価証券評価差額金	8,253
評価性引当額	31,412	その他	281,207
繰延税金資産合計	1,091,647	繰延税金資産小計	996,528
(繰延税金負債)		評価性引当額	27,646
その他有価証券評価差額金	219,934	繰延税金資産合計	968,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.9%
住民税均等割額	3.4%	3.1%
過年度法人税等	—	4.2%
その他	2.4%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	53.2%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月ストック・オプション	平成14年6月ストック・オプション	平成14年10月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社社員 77名	当社取締役 1名 当社社員 170名	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 264,000株	普通株式 174,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成12年8月16日	平成14年6月28日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成12年8月16日)以降、権利確定日(平成14年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年6月28日)以降、権利確定日(平成15年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年10月16日)以降、権利確定日(平成16年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。	同左	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日にて失効。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年8月ストック・オプション	平成14年6月ストック・オプション	平成14年10月ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	82,600	63,000	161,000
権利確定	—	—	—
権利行使	7,000	2,000	7,000
失効	—	3,000	3,000
未行使残	75,600	58,000	151,000

② 単価情報

	平成12年8月ストック・オプション	平成14年6月ストック・オプション	平成14年10月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,381	1,473	1,360
行使時平均株価 (円)	1,850	2,035	1,873
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 17 年 5 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)

(単位: 千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,232,802	14,860,134	210,786	76,303,722	—	76,303,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,000	—	6,000	△ 6,000	—
計	61,232,802	14,866,134	210,786	76,309,722	△ 6,000	76,303,722
営業費用	57,003,619	15,136,180	283,820	72,423,620	796,402	73,220,022
営業利益 (又は営業損失)	4,229,183	△ 270,046	△ 73,034	3,886,102	△ 802,402	3,083,700
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,762,951	7,860,528	1,440,604	37,064,084	4,605,704	41,669,789
減価償却費	364,984	158,787	21,360	545,132	11,267	556,399
減損損失	—	294,199	274	294,473	13,300	307,774
資本的支出	801,031	331,471	159,395	1,291,898	39,586	1,331,484

当連結会計年度 (自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日)

(単位: 千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,785,290	14,253,451	268,611	81,307,353	—	81,307,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	6,000	18,747	24,779	△ 24,779	—
計	66,785,322	14,259,451	287,359	81,332,133	△ 24,779	81,307,353
営業費用	62,703,382	14,520,341	359,916	77,583,639	835,192	78,418,832
営業利益 (又は営業損失)	4,081,940	△ 260,889	△ 72,556	3,748,493	△ 859,971	2,888,521
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,685,160	7,592,398	1,384,739	45,662,298	4,186,867	49,849,166
減価償却費	456,610	167,945	23,425	647,981	16,178	664,160
減損損失	3,401	106,113	12,729	122,244	—	122,244
資本的支出	1,060,019	370,211	3,392	1,433,623	28,513	1,462,137

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度……………796,402 千円

当連結会計年度……………835,192 千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度……………4,605,704 千円

当連結会計年度……………4,186,867 千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。

これにより、「医薬事業」の営業費用は、6,228千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。

このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「医薬事業」の営業費用は、7,058千円減少し、営業利益が同額増加しております。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は36,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため、該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)及び当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	912円43銭	1株当たり純資産額	946円17銭
1株当たり当期純利益	104円53銭	1株当たり当期純利益	89円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,215,782	1,010,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,560	—
(うち利益処分による役員賞与)	(34,000)	(—)
(うち連結子会社役員賞与)	(4,560)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,177,221	1,010,536
期中平均株式数	11,262,258	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数	144,769	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式会社あさひ調剤の株式取得

当社は、平成19年5月31日株式会社あさひ調剤株主1名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同日株式譲渡契約書を締結し、本日、全株式を譲り受け子会社といたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社を含むグループ8社により、積極的な営業開発及びM&Aを活用した事業拡大を図っております。

調剤薬局事業を取り巻く環境は、薬価改定及び調剤報酬体系の見直し等、医療費抑制のための医療制度改定が段階的に進行しており、業界として大変厳しい状況にあります。

当社グループにおいては、調剤業務のシステム化を推進し、業務の効率化を図るとともに、多店舗展開によるスケールメリットを最大限に活用した拡大展開を事業の基本方針としております。

株式会社あさひ調剤(埼玉県さいたま市)は、埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を展開しており、売上規模及び利益水準とも、業界屈指の会社であります。また、同社は、模擬調剤室を完備した薬事研修センターを保有し、5年にわたる薬剤師研修制度を持つなど、人材育成面においても高い水準にあります。

当社グループは、株式会社あさひ調剤をグループの一員として迎えることにより、調剤薬局数においては北海道から沖縄県まで全330店舗を超え、また、調剤セグメント単独で年間売上1,000億円に迫ることとなります。

これにより、業界における圧倒的優位なポジションが明確なものとなり、事業拡大のさらなる加速とともに、企業価値が飛躍的に向上するものであります。

2. 取得する会社の概要

- ① 商 号 株式会社 あさひ調剤
- ② 本 店 所 在 地 埼玉県さいたま市北区東大成町一丁目 626 番 1
- ③ 代 表 者 の 氏 名 代表取締役 春日 一夫
- ④ 主 な 事 業 の 内 容 調剤薬局の経営
- ⑤ 資 本 金 の 額 50 百万円 (平成 18 年 7 月 31 日現在)

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得した株式の数 71,000 株
- ② 取 得 総 額 8,000 百万円
- ③ 取 得 後 の 持 分 比 率 100.0%

4. 取得の年月日

平成19年6月15日

5. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	第 37 期 (平成18年4月30日現在)		第 38 期 (平成19年4月30日現在)		対前期比較 増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		2,008,643		2,012,128		3,485
2. 売掛金		2,783,811		2,973,095		189,283
3. 商品		3,384,295		3,591,402		207,106
4. 貯蔵品		44,983		50,275		5,291
5. 前払費用		255,673		259,654		3,980
6. 繰延税金資産		406,767		181,384		△ 225,383
7. 短期貸付金		40,000		25,000		△ 15,000
8. 未収入金		2,682,938		2,426,502		△ 256,436
9. その他		29,682		19,855		△ 9,826
10. 貸倒引当金		△ 2,000		△ 2,000		—
流動資産合計		11,634,795	35.9	11,537,297	30.2	△ 97,497
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物 ※2		2,880,158		2,877,063		△ 3,095
2. 構築物		126,213		119,594		△ 6,619
3. 車両運搬具		1,101		851		△ 249
4. 工具器具及び備品		408,286		380,318		△ 27,967
5. 土地 ※2		2,122,035		2,122,035		—
6. 建設仮勘定		54,178		328,014		273,836
有形固定資産合計		5,591,973	17.2	5,827,877	15.2	235,904
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		127,822		—		△ 127,822
2. のれん		—		227,396		227,396
3. 借地権		121,167		112,878		△ 8,289
4. 商標権		691		506		△ 185
5. ソフトウェア		17,455		60,790		43,335
6. 電話加入権		30,006		30,225		218
無形固定資産合計		297,144	0.9	431,797	1.1	134,652

科 目	期 別	第 37 期 (平成18年4月30日現在)		第 38 期 (平成19年4月30日現在)		対前期比較 増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2		1,824,320		1,796,427		△ 27,892
2. 関係会社株式		8,243,678		13,792,178		5,548,500
3. 長期貸付金		32,400		27,600		△ 4,800
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権		108,016		108,016		—
5. 長期前払費用		229,138		190,042		△ 39,095
6. 繰延税金資産		275,637		519,716		244,079
7. 長期前払消費税等		23,946		28,859		4,912
8. 敷金・保証金		4,365,927		4,223,858		△ 142,069
9. 保険積立金		28,288		19,437		△ 8,850
10. その他		15,599		13,022		△ 2,577
11. 貸倒引当金		△ 216,650		△ 243,000		△ 26,350
投資その他の資産合計		14,930,303	46.0	20,476,159	53.5	5,545,855
固定資産合計		20,819,421	64.1	26,735,833	69.8	5,916,412
資産合計		32,454,216	100.0	38,273,130	100.0	5,818,914

科 目	期 別	第 37 期 (平成18年4月30日現在)		第 38 期 (平成19年4月30日現在)		対前期比較 増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金 ※2		8,109,761		8,366,231		256,469
2. 短期借入金 ※2		2,800,000		8,750,000		5,950,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,499,078		1,644,981		145,903
4. 未払金		628,916		499,982		△ 128,933
5. 未払費用		200,402		206,879		6,476
6. 未払法人税等		495,000		242,000		△ 253,000
7. 前受金		24,350		22,976		△ 1,373
8. 預り金		2,287,960		2,320,894		32,934
9. 賞与引当金		336,175		350,000		13,825
10. 役員賞与引当金		—		30,000		30,000
流動負債合計		16,381,643	50.5	22,433,945	58.6	6,052,302
II. 固定負債						
1. 長期借入金 ※2		5,463,537		5,198,015		△ 265,522
2. 退職給付引当金		236,565		280,302		43,737
3. 預り敷金・保証金		345,095		339,585		△ 5,509
固定負債合計		6,045,197	18.6	5,817,903	15.2	△ 227,293
負債合計		22,426,840	69.1	28,251,849	73.8	5,825,008

科 目	期 別	第 37 期 (平成18年4月30日現在)		第 38 期 (平成19年4月30日現在)		対前期比較 増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)						
I. 資本金	※3	3,384,571	10.4	—	—	—
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,504,186		—		—
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		1,000,000		—		—
資本剰余金合計		3,504,186	10.8	—	—	—
III. 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		800,000		—		—
2. 当期末処分利益		2,017,595		—		—
利益剰余金合計		2,817,595	8.7	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		324,457	1.0	—	—	—
V. 自己株式	※4	△ 3,435	△ 0.0	—	—	—
資本合計		10,027,375	30.9	—	—	—
負債資本合計		32,454,216	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,395,642	8.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,515,248		—
(2) その他資本剰余金		—		1,000,000		—
資本剰余金合計		—	—	3,515,248	9.2	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,000,000		—
繰越利益剰余金		—		2,125,061		—
利益剰余金合計		—	—	3,125,061	8.1	—
4. 自己株式		—	—	△ 3,435	△ 0.0	—
株主資本合計		—	—	10,032,516	26.2	—
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		△ 11,235		—
評価・換算差額等合計		—	—	△ 11,235	△ 0.0	—
純資産合計		—	—	10,021,281	26.2	—
負債純資産合計		—	—	38,273,130	100.0	—

(2) 比較損益計算書

科 目	期 別	第 37 期 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕		第 38 期 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕		対前期比較 増減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
I. 売上高		51,123,231	100.0	51,262,075	100.0	138,844
II. 売上原価		43,654,732	85.4	44,265,343	86.3	610,610
売上総利益		7,468,498	14.6	6,996,732	13.7	△ 471,765
III. 販売費及び一般管理費	※1	5,493,434	10.7	5,571,676	10.9	78,242
営業利益		1,975,064	3.9	1,425,055	2.8	△ 550,008
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		6,904		8,519		1,614
2. 受取配当金		55,795		72,879		17,083
3. 受取手数料		43,187		40,257		△ 2,930
4. 投資事業組合出資金運用益		22,067		22,865		797
5. 受贈益		—		45,305		45,305
6. 雑収入		47,945		50,136		2,191
営業外収益合計		175,901	0.3	239,963	0.5	64,061
V. 営業外費用						
1. 支払利息		120,375		163,100		42,725
2. 債権売却損		31,609		41,285		9,676
3. 雑損失		39,091		38,138		△ 952
営業外費用合計		191,076	0.4	242,525	0.5	51,449
經常利益		1,959,888	3.8	1,422,493	2.8	△ 537,395
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		280,403		367,567		87,164
2. その他		689		39,168		38,478
特別利益合計		281,092	0.6	406,735	0.8	125,642
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却売却損	※2	134,749		174,445		39,696
2. 投資有価証券評価損		—		32,223		32,223
3. 役員退職慰労金		30,667		—		△ 30,667
4. 減損損失	※3	307,774		116,135		△ 191,638
5. 貸倒損失		18,737		—		△ 18,737
6. 貸倒引当金繰入		—		26,350		26,350
7. 店舗解約違約金		9,824		21,000		11,176
8. その他		34,509		42,314		7,804
特別損失合計		536,262	1.1	412,469	0.8	△ 123,793
税引前当期純利益		1,704,718	3.3	1,416,759	2.8	△ 287,959
法人税、住民税及び事業税		876,945	1.7	535,922	1.0	△ 341,023
過年度法人税、住民税及び事業税		—	—	127,045	0.3	127,045
法人税等調整額		△ 96,323	△ 0.2	208,854	0.4	305,177
当期純利益		924,096	1.8	544,937	1.1	△ 379,158
前期繰越利益		1,093,498		1,580,123		486,624
当期未処分利益		2,017,595		2,125,061		107,465

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科 目	期 別	第 37 期 株主総会承認日 (平成18年7月28日)	
		金 額	
			千円
I. 当期末処分利益			2,017,595
II. 利益処分額			
1. 配当金	203,472		
2. 役員賞与金	34,000		
(うち監査役賞与金)	(2,000)		
3. 任意積立金			
別途積立金	200,000	437,472	
III. 次期繰越利益			1,580,123

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	△ 3,435	9,702,917	
事業年度中の変動額										
新株の発行	11,071	11,062		11,062					22,133	
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	-		-	
剰余金の配当						△203,472	△203,472		△203,472	
利益処分による役員賞与						△ 34,000	△ 34,000		△ 34,000	
当期純利益						544,937	544,937		544,937	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	-	11,062	200,000	107,465	307,465	-	329,598	
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	△ 3,435	10,032,516	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,133
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△203,472
利益処分による役員賞与			△ 34,000
当期純利益			544,937
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△335,692	△335,692	△335,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	△335,692	△335,692	△ 6,093
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,235	△ 11,235	10,021,281

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕	当事業年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。 この変更は、採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,350千円減少しております。 なお、当該会計方針の変更は、当中間期以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。 そのため、当中間会計期間までは従来の方法によっております。 このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,228千円多く計上されております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 (イ)子会社及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕	当事業年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕</p>	<p>当事業年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は307,774千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,021,281千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕</p>	<p>当事業年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕</p>
	<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 「受贈益」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受贈益」の金額は、14,137千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 37 期	第 38 期																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,394,535千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,135,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,306,456株 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行形態</td> <td style="width: 35%;">第1回新株引受権の行使</td> <td style="width: 35%;">第2回新株引受権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">43,700株</td> <td style="text-align: right;">22,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">60,349千円</td> <td style="text-align: right;">32,406千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">30,196千円</td> <td style="text-align: right;">16,214千円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td colspan="2">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">28,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">38,080千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">19,040千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456 株であります。</p> <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">48,500</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,190千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、運転資金等の効果的かつ機動的な調達を 行なうため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	265,572千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	536,696千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金(注)	1,135,148	買掛金	5,487	計	1,640,635千円	発行形態	第1回新株引受権の行使	第2回新株引受権の行使	発行株式数	43,700株	22,000株	発行価格	60,349千円	32,406千円	資本組入額	30,196千円	16,214千円	発行形態	新株予約権の行使		発行株式数	28,000株		発行価格	38,080千円		資本組入額	19,040千円		株式会社アインエイド	128,330千円	株式会社宮古アイン	48,500	従業員	1,360	合計	178,190千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円	借入実行残高	4,250,000	借入未実行残高	8,400,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,551,141千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">262,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,697千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,149,200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">127,665千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,165千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、運転資金等の効果的かつ機動的な調達を 行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	262,573千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	533,697千円	短期借入金	2,700,000千円	長期借入金(注)	1,149,200	買掛金	7,194	計	3,856,394千円	株式会社アインエイド	127,665千円	株式会社宮古アイン	42,500	合計	170,165千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200,000千円	借入実行残高	10,200,000	借入未実行残高	7,000,000千円
建物	265,572千円																																																																																		
土地	265,273																																																																																		
投資有価証券	5,850																																																																																		
計	536,696千円																																																																																		
短期借入金	500,000千円																																																																																		
長期借入金(注)	1,135,148																																																																																		
買掛金	5,487																																																																																		
計	1,640,635千円																																																																																		
発行形態	第1回新株引受権の行使	第2回新株引受権の行使																																																																																	
発行株式数	43,700株	22,000株																																																																																	
発行価格	60,349千円	32,406千円																																																																																	
資本組入額	30,196千円	16,214千円																																																																																	
発行形態	新株予約権の行使																																																																																		
発行株式数	28,000株																																																																																		
発行価格	38,080千円																																																																																		
資本組入額	19,040千円																																																																																		
株式会社アインエイド	128,330千円																																																																																		
株式会社宮古アイン	48,500																																																																																		
従業員	1,360																																																																																		
合計	178,190千円																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円																																																																																		
借入実行残高	4,250,000																																																																																		
借入未実行残高	8,400,000千円																																																																																		
建物	262,573千円																																																																																		
土地	265,273																																																																																		
投資有価証券	5,850																																																																																		
計	533,697千円																																																																																		
短期借入金	2,700,000千円																																																																																		
長期借入金(注)	1,149,200																																																																																		
買掛金	7,194																																																																																		
計	3,856,394千円																																																																																		
株式会社アインエイド	127,665千円																																																																																		
株式会社宮古アイン	42,500																																																																																		
合計	170,165千円																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200,000千円																																																																																		
借入実行残高	10,200,000																																																																																		
借入未実行残高	7,000,000千円																																																																																		

(損益計算書関係)

第 37 期	第 38 期
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 242,848千円 販売促進費 236,556 役員報酬 164,803 給料・手当及び賞与 1,169,252 賞与引当金繰入額 59,318 退職給付引当金繰入額 13,463 法定福利厚生費 228,227 業務委託費 304,156 水道光熱費 142,781 消耗品・事務用品費 122,749 通信・交通費 192,024 運賃・車両費 45,378 リース料 162,450 地代・家賃 1,464,083 減価償却費 179,066 租税公課 258,259	広告宣伝費 225,672千円 販売促進費 271,324 役員報酬 164,014 給料・手当及び賞与 1,258,068 役員賞与引当金繰入額 30,000 賞与引当金繰入額 68,443 退職給付引当金繰入額 17,519 法定福利厚生費 250,661 業務委託費 266,633 水道光熱費 133,539 消耗品・事務用品費 110,692 通信・交通費 126,213 運賃・車両費 47,074 リース料 166,088 地代・家賃 1,272,221 減価償却費 182,520 租税公課 242,013
※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損 建物 58,973千円 構築物 609 車両運搬具 365 工具器具及び備品 10,644 保証金 24,800 除却費用 39,356 <hr/> 計 134,749千円	固定資産除却損 建物 96,756千円 構築物 767 車両運搬具 104 工具器具及び備品 30,877 建設仮勘定 429 長期前払費用 21,323 敷金・保証金 240 除却費用 22,718 <hr/> 小計 173,216千円 固定資産売却損 建物 1,229千円 <hr/> 合計 174,445千円

第 37 期				第 38 期													
※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)										
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定	294,473	北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	116,135										
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>143,190千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>142,857</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>21,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,774千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	143,190千円	建設仮勘定	142,857	店舗設備等	21,726	計	307,774千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額116,135千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>116,135千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				店舗設備等	116,135千円
土地	143,190千円																
建設仮勘定	142,857																
店舗設備等	21,726																
計	307,774千円																
店舗設備等	116,135千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,456株	—	—	2,456株
合 計	2,456株	—	—	2,456株

(リース取引関係)

第 37 期					第 38 期				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具器具及び備品	1,857,844	924,917	8,646	924,280	工具器具及び備品	1,475,026	768,623	22,002	684,400
ソフトウェア	294,695	165,061	—	129,633	ソフトウェア	312,649	145,242	—	167,406
合計	2,152,539	1,089,978	8,646	1,053,914	合計	1,787,675	913,865	22,002	851,806
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
398,342千円					328,731千円				
1年超					1年超				
687,290					560,407				
合計					合計				
1,085,632千円					889,139千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9,009千円					22,945千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
489,842千円					394,918千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					3,590千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
454,615千円					370,158千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31,778千円					22,008千円				
減損損失					減損損失				
9,009千円					17,526千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	3,666,180	1,277,786
関連会社株式	—	—	—

当会計期間末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	2,401,980	13,586
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第 37 期		第 38 期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	232,715千円	土地評価損否認	216,393千円
賞与引当金限度超過	135,814	賞与引当金限度超過	141,400
貸倒引当金限度超過	276,514	貸倒引当金限度超過	90,227
その他	288,706	退職給付引当金限度超過	113,242
繰延税金資産小計	933,751	その他有価証券評価差額金	7,615
評価性引当額	31,412	その他	159,867
繰延税金資産合計	902,339	繰延税金資産小計	728,746
(繰延税金負債)		評価性引当額	27,646
その他有価証券評価差額金	219,934	繰延税金資産合計	701,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 37 期	第 38 期
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
住民税均等割等	4.6%	5.8%
評価性引当額の増加	△ 0.6%	△ 0.1%
過年度法人税等	—	9.0%
その他	△ 0.5%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	61.5%

(1株当たり情報)

第 37 期		第 38 期	
1株当たり純資産額	884円06銭	1株当たり純資産額	885円27銭
1株当たり当期純利益	79円03銭	1株当たり当期純利益	48円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 37 期	第 38 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	924,096	544,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(34,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	890,096	544,937
期中平均株式数	11,262,258	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	144,769	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

株式会社あさひ調剤の株式取得

当社は、平成19年5月31日株式会社あさひ調剤株主1名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同日株式譲渡契約書を締結し、本日、全株式を譲り受け子会社といたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社を含むグループ8社により、積極的な営業開発及びM&Aを活用した事業拡大を図っております。

調剤薬局事業を取り巻く環境は、薬価改定及び調剤報酬体系の見直し等、医療費抑制のための医療制度改定が段階的に進行しており、業界として大変厳しい状況にあります。

当社グループにおいては、調剤業務のシステム化を推進し、業務の効率化を図るとともに、多店舗展開によるスケールメリットを最大限に活用した拡大展開を事業の基本方針としております。

株式会社あさひ調剤(埼玉県さいたま市)は、埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を展開しており、売上規模及び利益水準とも、業界屈指の会社であります。また、同社は、模擬調剤室を完備した薬事研修センターを保有し、5年にわたる薬剤師研修制度を持つなど、人材育成面においても高い水準にあります。

当社グループは、株式会社あさひ調剤をグループの一員として迎えることにより、調剤薬局数においては北海道から沖縄県まで全330店舗を超え、また、調剤セグメント単独で年間売上1,000億円に迫ることとなります。

これにより、業界における圧倒的優位なポジションが明確なものとなり、事業拡大のさらなる加速とともに、企業価値が飛躍的に向上するものであります。

2. 取得する会社の概要

- ① 商 号 株式会社 あさひ調剤
- ② 本店所在地 埼玉県さいたま市北区東大成町一丁目 626 番 1
- ③ 代表者の氏名 代表取締役 春日 一夫
- ④ 主な事業の内容 調剤薬局の経営
- ⑤ 資本金の額 50 百万円 (平成 18 年 7 月 31 日現在)

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得した株式の数 71,000 株
- ② 取得総額 8,000 百万円
- ③ 取得後の持分比率 100.0%

4. 取得の年月日

平成 19 年 6 月 15 日

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動（平成19年7月30日予定）

新任監査役候補者

（社外）監査役 杉本 和紀

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
医薬事業	66,785,290	82.2	109.1
物販事業	14,253,451	17.5	95.9
その他の事業	268,611	0.3	127.4
合計	81,307,353	100.0	106.6

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

① 地域別販売実績

・医薬事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	60	15,398,156
東北地区	42	9,024,374
関東・北信越地区	92	24,742,982
北陸地区	5	1,189,158
中部地区	18	5,149,094
近畿地区	26	8,581,501
四国・九州・沖縄地区	4	2,223,047
その他	—	476,975

（注）1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局店舗以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 株式会社ダイチクの店舗として、関東・甲信越地区に18店舗が含まれておりますが、平成19年1月に当社の連結子会社となったことから、同社売上高については3か月分のみ反映されております。

3. 店舗数は、当連結会計年度末における稼働店舗数を記載しております。

・物販事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	22	6,635,245
東北地区	1	86,833
関東地区	5	3,176,363
中部地区	14	3,132,624
近畿地区	1	1,222,386

（注）店舗数は、当連結会計年度末における稼働店舗数を記載しております。

② 品目別販売実績

・物販事業

品目別	売上高 (千円)	構成比 (%)
一般化粧品	4,980,888	34.9
制度化粧品	3,068,781	21.5
医薬品	2,206,820	15.5
ビューティーケア	1,453,713	10.2
家庭雑貨	736,578	5.2
健康食品	699,385	4.9
医療衛生	355,980	2.5
その他	751,302	5.3

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。